



2022年3月22日

各 位

会社名 日本証券金融株式会社
代表者名 代表執行役社長 櫛田 誠希
(コード番号 8511 東証第1部)
問合せ先 コーポレートガバナンス統括室長 日比 健太郎
(TEL. 03 - 3666 - 3184)

取締役候補者に関するお知らせ

当社は、2022年3月22日開催の指名委員会において、2022年6月下旬開催予定の第112回定時株主総会に付議する取締役候補者について、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

・取締役候補者

1. 候補者

小 幡 尚 孝	社外取締役(取締役会議長、指名委員会委員長、報酬委員会委員長) 三菱HCキャピタル株式会社特別顧問
杉 野 翔 子	社外取締役(指名委員会委員、報酬委員会委員、監査委員会委員) 弁護士
飯 村 修 也	社外取締役(監査委員会委員長)
二子石 謙 輔	社外取締役【新任】 株式会社セブン銀行代表取締役会長
山 川 隆 義	社外取締役【新任】 ビジネスプロデューサー合同会社代表社員
櫛 田 誠 希	社内取締役(指名委員会委員、報酬委員会委員) 代表執行役社長
朝 倉 洋	社内取締役(監査委員会委員)

2. 取締役候補者の略歴等

氏名	小幡尚孝(おばた・なおたか)
生年月日	1944年10月15日
職歴	1968年4月 株式会社三菱銀行入行 1999年5月 株式会社東京三菱銀行常務取締役 2004年1月 同行専務執行役員 2004年6月 同行副頭取 2005年6月 ダイヤモンドリース株式会社取締役社長 2007年4月 三菱UFJリース株式会社(現 三菱HCキャピタル株式会社)取締役社長 2010年6月 同社取締役会長 2012年6月 同社相談役 2013年4月 日本年金機構理事 2018年6月 三菱UFJリース株式会社(現 三菱HCキャピタル株式会社)特別顧問(現任) 2019年6月 当社取締役 取締役会議長(現任)
候補者とした理由	金融界における企業経営に関する豊富な経験を有し、また海外での業務経験を通じて、国際的な業務展開についても豊富な知識と幅広い見識を有していることから、社外取締役として独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督と中長期的な経営方針の決定等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、取締役候補者とした。

氏名	杉野翔子(すぎの・しょうこ)
生年月日	1945年8月7日
職歴	1973年4月 弁護士登録 藤林法律事務所入所 1994年4月 藤林法律事務所パートナー弁護士(現任) 1997年4月 司法研修所教官 2000年4月 東京家庭裁判所調停委員 2005年7月 公害等調整委員会委員 2007年3月 木徳神糧株式会社監査役(現任) 2018年6月 株式会社タケエイ監査役(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)
候補者とした理由	弁護士として法務・コンプライアンスに関する豊富な経験と幅広い見識を有し、また内部統制、サステナビリティ、コーポレートガバナンスについても知見を有していることから、社外取締役として独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督と中長期的な経営方針の決定等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、取締役候補者とした。

氏名	飯村 修也 (いひむら・しゅうや)
生年月日	1964年2月13日
職歴	1987年4月 東京証券取引所入所 2001年7月 同所総務部広報室課長 2010年6月 株式会社東京証券取引所派生商品部長 2014年3月 株式会社大阪取引所市場企画部長 2016年4月 株式会社日本取引所グループ 人事部 2016年6月 当社常勤監査役 2018年8月 株式会社インテリックス監査役(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)
候補者とした理由	東京証券取引所の部長を歴任し、金融・証券の分野における豊富な経験と幅広い見識を有し、また当社の常勤監査役、常勤監査委員として当社業務に関する監視や監査に携わり、内部統制、コンプライアンスについても知見を有していることから、社外取締役として独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督と中長期的な経営方針の決定等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、取締役候補者とした。

氏名	二子石 謙輔 (ふたごいし・けんすけ)
生年月日	1952年10月6日
職歴	1977年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行) 入行 1998年4月 同行秘書室(東京) 秘書役 2001年4月 株式会社UFJホールディングス(現株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ) リテール企画部長 2002年1月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行) 五反田法人営業部長兼五反田支店長 2003年10月 株式会社アイワイバンク銀行(現株式会社セブン銀行) 入社 2004年6月 同社取締役業務推進部長 2006年10月 同社取締役執行役員企画部長 2007年11月 同社取締役常務執行役員企画部長 2009年6月 同社取締役専務執行役員企画部長 2010年6月 同社代表取締役社長 2018年6月 同社代表取締役会長(現任)
候補者とした理由	ユニークで先端的なビジネスモデルの金融機関の経営に関する豊富な経験を有し、また内部統制・リスクマネジメントについても豊富な知識と幅広い見識を有していることから、社外取締役として独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督と中長期的な経営方針の決定等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、取締役候補者とした。

氏名	山川 隆義 (やまかわ・たかよし)
生年月日	1965年10月2日
職歴	1991年4月 横河ヒューレットパッカー株式会社 入社 1995年10月 ポストンコンサルティンググループ 入社 1997年1月 同社 プロジェクトマネージャー 1999年5月 同社 プリンシパル 2000年6月 株式会社ドリームインキュベータ創業(共同) 取締役 CTO 2005年6月 同社 取締役副社長 2006年6月 同社 代表取締役社長 2020年7月 ビジネスプロデューサー合同会社代表社員(現任) 2021年1月 株式会社 BitStar 社外取締役(現任) 2021年4月 Baseconnect 株式会社 社外取締役(現任) 2021年6月 あかつき証券株式会社 社外取締役(現任)
候補者とした理由	デジタルトランスフォーメーション等に関する技術革新動向について豊富な知識と幅広い見識を有し、また産業界における企業経営に関する豊富な経験を有していることから、社外取締役として独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督と中長期的な経営方針の決定等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、取締役候補者とした。

氏名	櫛田 誠 希(くしだ・しげき)
生年月日	1958年6月8日
職歴	2008年5月 日本銀行総務人事局審議役(人事運用担当) 2009年3月 同行総務人事局長 2010年6月 同行企画局長 2011年5月 同行名古屋支店長 2013年3月 同行理事 2017年4月 アメリカンファミリー生命保険会社(現 アフラック生命保険株式会社)シニア・アドバイザー 2019年5月 当社顧問 2019年6月 当社取締役 代表執行役社長(現任)
候補者とした理由	日本銀行理事などを歴任するなど金融・証券の分野での幅広い経験・知識を有し、また、2019年からは代表執行役社長として当社の経営に携わっており、経営の最高責任者として執行役と統率、指揮する者が取締役を兼務することにより、取締役会の監督機能等の向上と当社の中長期的な経営方針の決定等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、取締役候補者とした。

氏名	朝倉 洋(あさくら・ひろし)
生年月日	1955年11月1日
職歴	1978年4月 当社入社 2002年6月 当社企画部長 2005年6月 当社貸借取引部長 2006年6月 当社執行役員貸借取引部長 2008年2月 当社執行役員融資部長 2009年6月 当社常務取締役 2013年6月 当社専務取締役 2016年6月 日本ビルディング株式会社取締役社長(2021年6月退任) 2021年6月 当社取締役(現任)
候補者とした理由	当社の部長および取締役を歴任し、当社の業務全般に精通していることに加え、金融・証券の分野における豊富な経験と幅広い見識を有し、また財務についての知見も有していることから、当社の経営に対する実効性の高い監督と中長期的な経営方針の決定等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、取締役候補者とした。

・取締役会の構成等に関する考え方

1．経緯

(1) これまでの取組み

当社は 2019 年に指名委員会等設置会社に移行し、監督と執行を分離したうえで、社外取締役 3 名を含む取締役 5 名の体制で、取締役会の実効性を高めるべく取り組んできた。

具体的には、取締役会議長および三委員会の委員長をすべて社外取締役とする体制のもと、中期経営計画等の策定にあたっては様々な角度からの検討と議論を積み重ねた。また、業務執行の適切な監督のため、報告内容の見直しや業務説明会の実施など取締役への情報提供の充実にも努めてきた。こうした取組みについては、取締役会の実効性評価においても適切であるとの評価を受けている。

(2) 当社を取り巻く環境の変化

一方この間、当社を取り巻く証券・金融市場の情勢は、国際化、デジタル化等の進展、新型コロナウイルス感染拡大などにより、大きく変化している。また、昨年実施された C G コードの改訂や本年 4 月からの東証新市場区分への移行により、一段と高度なガバナンス体制の構築が求められており、上場企業としてさらなる収益力の強化やサステナビリティなどの新たな課題への取組みが求められている。

(3) 「中期的な経営方針」の策定

当社はこうした環境の変化を踏まえ、昨年 11 月に「中期的な経営方針」を策定し、証券市場のインフラ機能を担う上での高い健全性の維持と上場企業として求められる持続的成長と中期的な企業価値向上の両立を図り、次期中期経営計画の期間（2023～2025 年度）に R O E 5 % を達成することを中期的な経営目標として設定した。また 2022 年度は現行（第 6 次）中期経営計画の最終年にあたり、これまでの成果を踏まえ、「中期的な経営方針」で設定した経営目標の実現に向け、次期（第 7 次）中期経営計画の検討を進める年となる。

2．取締役会の構成等についての検討

このような当社内外の状況を踏まえつつ、経営の基本方針を決定するとともに監督機能を担うという指名委員会等設置会社の取締役会の役割をさらに充実させる観点から、当社としては、取締役会の構成等について改めて指名委員会での審議を経て取締役会において検討を行った。その結果、以下の方針で臨むことが適当との認識にいたった。

- 現在の当社の取締役会は、必要なスキルを持った取締役によって構成されており実効性をもって執行に対する監督機能を果たしている。
- もっとも、近年、セキュリティファイナンス業務を中心に着実に成長し業務の多様化・高度化が進んでいること、国際化や DX 化の一層の進展などの環境変化に対応していく必要があること、多様なバックグラウンドを持ったメンバーにより多面的な検討を行える体制が望ましいことから、スキルの複層化を図ることが適当と考えられる。

- また、監督と執行の人数面でのバランスをとっていくことや、年齢構成・ジェンダーの多様化も重要と考えられる。
- これらを踏まえると、取締役会の規模としては、現在の5名に加え、2名程度増員することが考えられる。
- 他方で、スピーディな意思決定を可能とする観点及び当社の規模を勘案し、スキルマトリックスを踏まえて取締役の員数の上限を実人員対比で一定の余裕を持たせつつ見直すことも検討に値する。

なお、本日の取締役候補の決定は、上記の考え方の下で行ったものである。

以 上